

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
14	(一社)青森県畜産協会				
所管課名	農林水産部畜産課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	474,620	185,000	39.0		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	10,887	5,735	96,848		
資産	資産	負債	正味財産		
	4,206,253	4,099,982	106,272		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ○
2.53	100.22	0.17	0.21	50.01	本県の畜産経営は、経営者の高齢化や担い手不足、飼料価格の高止まりなど、取り巻く状況は厳しさを増しているが、当該協会は、国等が行う経営支援対策に係る補助事業や委託事業等を多岐にわたり実施しており、本県畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
0.88	1.02	1.86	127.80	0.24	
経営評価結果				【計画性】 ○	
評価区分	B:改善の余地あり			「中期経営改善計画」に基づき、経費の削減に努めるとともに、これまで以上に補助事業や受託事業に取り組むなど財源確保に努めたことにより、黒字化を達成しているが、安定的な協会運営を目指し、今後も引き続き取組状況の点検と見直しを行いながら経営改善を図る必要がある。	
<財務状況> 財務の状況については、平成27年度に策定した「中期経営改善計画」に基づき、歳入確保と歳出抑制に取り組んだ結果、平成28年度に引き続き黒字を確保している。				【組織運営の健全性】 ○	
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。				安定的な協会運営のためには、人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。	
<改善事項等> 畜産農家の高齢化や担い手不足など厳しい状況の中、引き続き黒字を確保できたことは評価できるものの、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、これまで行ってきた財源確保の取組を更に進めるなど、一層の経営基盤安定化に向けた取組を実施していく必要がある。また、給与削減などの歳出抑制が長期間続くことによる職員への負担の増加が懸念されることから、引き続き業務の質の確保と経費削減のバランスに配慮した経営改善を進めていただきたい。今後とも、畜産業を取り巻く状況変化に的確に対応し、国際競争力向上のための取組を進めることなどにより、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。				【経営の効率性】 ○	
				人件費については、中期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極めながら、引き続き経費削減に取り組む必要がある。また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。	
				【財務状況の健全性】 ○	
				財源の多くが各種補助事業及び委託事業であり、積極的な事業の実施が見込まれる。また、引き続き自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組を行う必要がある。	